

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第56期（決算日2024年7月30日）

作成対象期間（2024年1月31日～2024年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 [*] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期(2022年8月1日)	16,136	310	△ 2.5	1,033.44	7.0	98.2	—	12,310
53期(2023年1月30日)	17,510	380	10.9	1,049.87	1.6	98.6	—	13,763
54期(2023年7月31日)	20,526	530	20.3	1,235.50	17.7	98.8	—	16,401
55期(2024年1月30日)	21,128	590	5.8	1,341.28	8.6	97.8	—	17,899
56期(2024年7月30日)	22,574	700	10.2	1,450.04	8.1	98.5	—	21,430

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率			
(期首) 2024年1月30日	円 21,128	% —	1,341.28	% —	% 97.8	% —
1月末	21,293	0.8	1,352.54	0.8	97.8	—
2月末	22,452	6.3	1,387.92	3.5	99.0	—
3月末	23,597	11.7	1,453.56	8.4	98.1	—
4月末	23,356	10.5	1,438.16	7.2	97.5	—
5月末	23,852	12.9	1,444.80	7.7	97.3	—
6月末	23,749	12.4	1,459.12	8.8	97.7	—
(期末) 2024年7月30日	23,274	10.2	1,450.04	8.1	98.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

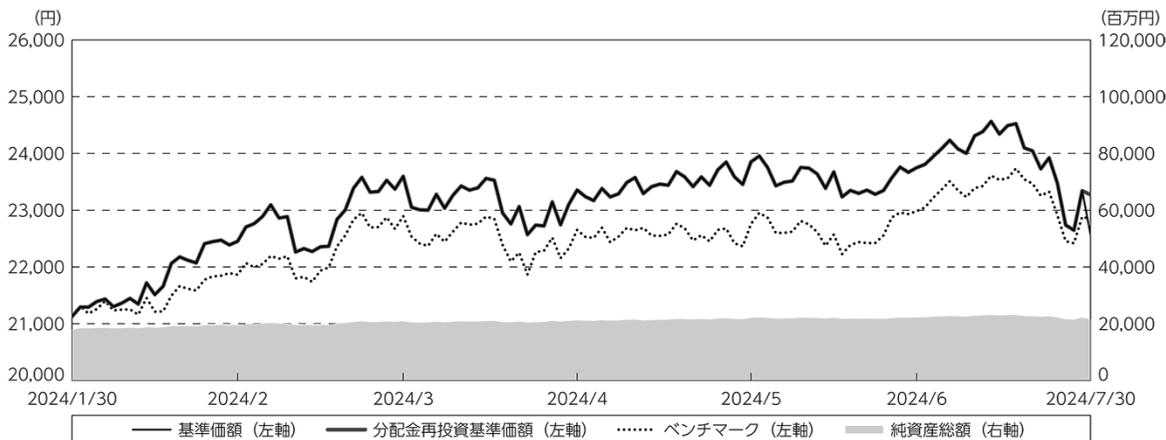
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
 (注) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2024年1月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.2%の上昇

基準価額は、期首21,128円から期末23,274円(分配金込み)に2,146円の値上がりとなりました。

- (上昇) 自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。

- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことや、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬にかけては、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落に転じたものの、その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから上昇基調を取り戻しました。6月下旬以降は、ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したことから大きく上昇する場面もありましたが、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落に転じ、上げ幅を縮小しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、建設業（住友林業、新日本空調など）、ガラス・土石製品（日本電気硝子、東洋炭素など）、その他製品（美津濃、アシックスなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、輸送用機器（いすゞ自動車、豊田合成など）、卸売業（豊田通商）、電気機器（ローム、日置電機など）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は10.2%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の8.1%の上昇に対し、2.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

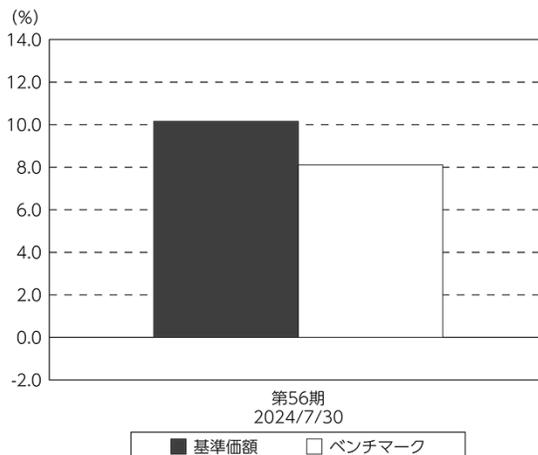
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった機械、非鉄金属、銀行業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していた住友林業、古河電気工業、高砂熱学工業、日本製鋼所、コンコルディア・フィナンシャルグループなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったゴム製品、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、石油・石炭製品、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたローム、イビデン、横浜ゴムなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった三菱重工業、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり700円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第56期
	2024年1月31日～ 2024年7月30日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.008%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,321

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断したガラス・土石製品、非鉄金属、建設業などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した陸運業、食料品、情報・通信業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、2024年度後半には減速するとみていますが足もとは堅調に推移しています。6月調査の日銀短観での設備投資計画は上方修正されており、企業の投資マインドは良好です。4-6月の訪日外国人旅行消費額は約2.1兆円となり2019年同期比で+68.6%と高い伸びとなりました。春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税の寄与などを受けて個人消費は今後改善が見込まれることから7-9月期にかけて経済の成長ペースは加速するとみています。日銀は、7月末の金融政策決定会合で政策金利の0.1%から0.25%への引き上げを決定しました。月間の長期国債購入額も毎四半期4,000億円ずつ減額し、2026年1-3月には3兆円程度とする計画で

す。今後、経済成長率の鈍化が見込まれることから次回利上げは2025年春頃とみていますが、中期的には「中立金利」への引き上げを模索していく段階であると考えています。当社では、2024年1-3月期の下方改定などを受けて、2024年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比-0.3%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第57期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります [小型ブルーチップオープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月31日～2024年 7 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 192	% 0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.394)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(88)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	0.860	
期中の平均基準価額は、23,049円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

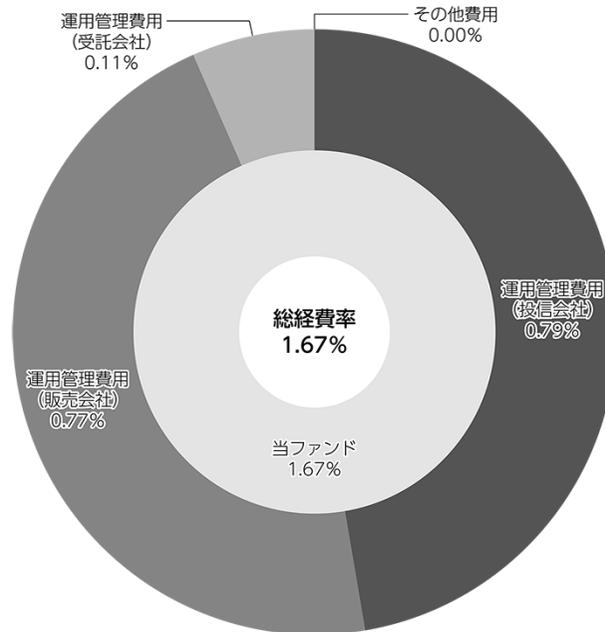
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月31日～2024年7月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 372,781	千円 2,694,800	千口 165,568	千円 1,194,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年1月31日～2024年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,205,313千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,352,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月31日～2024年7月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,201	百万円 2,729	% 37.9	百万円 6,003	百万円 1,857	% 30.9

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,000千円
(B) / (A)	35.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	2,692,897	2,900,109	21,387,149

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	21,387,149	96.0
コール・ローン等、その他	899,100	4.0
投資信託財産総額	22,286,249	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,286,249,920
コール・ローン等	899,098,202
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	21,387,149,613
未収利息	2,105
(B) 負債	856,043,511
未払収益分配金	664,543,322
未払解約金	17,172,185
未払信託報酬	173,984,679
その他未払費用	343,325
(C) 純資産総額(A-B)	21,430,206,409
元本	9,493,476,029
次期繰越損益金	11,936,730,380
(D) 受益権総口数	9,493,476,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,574円

(注) 期首元本額は8,472,351,528円、期中追加設定元本額は1,692,340,374円、期中一部解約元本額は671,215,873円、1口当たり純資産額は2,2574円です。

○損益の状況 (2024年1月31日～2024年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,240
受取利息	51,886
支払利息	△ 646
(B) 有価証券売買損益	1,899,950,996
売買益	2,023,680,429
売買損	△ 123,729,433
(C) 信託報酬等	△ 174,328,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,725,674,232
(E) 前期繰越損益金	7,228,085,880
(F) 追加信託差損益金	3,647,513,590
(配当等相当額)	(7,199,091,611)
(売買損益相当額)	(△ 3,551,578,021)
(G) 計(D+E+F)	12,601,273,702
(H) 収益分配金	△ 664,543,322
次期繰越損益金(G+H)	11,936,730,380
追加信託差損益金	3,647,513,590
(配当等相当額)	(7,205,812,713)
(売買損益相当額)	(△ 3,558,299,123)
分配準備積立金	8,289,216,790

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月31日～2024年7月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月31日～ 2024年7月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	239,822,420円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,485,851,812円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,205,812,713円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,228,085,880円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,159,572,825円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,021円
g. 分配金	664,543,322円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	700円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2024年7月30日）

作成対象期間（2023年8月1日～2024年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年7月30日)	31,993	19.2	797.24	△ 1.5	98.7	—	16,866
21期(2021年7月30日)	45,194	41.3	989.10	24.1	97.3	—	19,428
22期(2022年8月1日)	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	—	17,926
23期(2023年7月31日)	62,138	35.7	1,235.50	19.6	99.0	—	23,249
24期(2024年7月30日)	73,746	18.7	1,450.04	17.4	98.7	—	28,190

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月31日	円	%		%	%	%
	62,138	—	1,235.50	—	99.0	—
8月末	62,242	0.2	1,254.26	1.5	98.4	—
9月末	61,837	△ 0.5	1,255.85	1.6	98.5	—
10月末	58,748	△ 5.5	1,216.15	△ 1.6	98.4	—
11月末	62,938	1.3	1,276.17	3.3	97.9	—
12月末	62,478	0.5	1,275.54	3.2	98.8	—
2024年1月末	66,873	7.6	1,352.54	9.5	98.0	—
2月末	70,612	13.6	1,387.92	12.3	99.2	—
3月末	74,321	19.6	1,453.56	17.6	98.3	—
4月末	73,642	18.5	1,438.16	16.4	97.2	—
5月末	75,321	21.2	1,444.80	16.9	97.5	—
6月末	75,087	20.8	1,459.12	18.1	97.9	—
(期末) 2024年7月30日	73,746	18.7	1,450.04	17.4	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.7%の上昇

基準価額は、期首62,138円から期末73,746円に11,608円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月末）

- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。
- (上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

②の局面（10月末～期末）

- (上昇) 10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

- (下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。
- (上昇) 能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- (上昇) 自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。

○投資環境

期首から1月にかけて、国内株式市場は上昇しました。大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから下落して始まりましたが、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことで反発しました。その後、FOMCにおいて金融引き締めを長期化する方針が示されたことや中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日米長期金利が上昇し株の相対的な割高感が増したことなどから下落する場面もありましたが、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇し、一進一退の推移が続きました。12月には円高ドル安の進行を受けて輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから再度下落する場面もありましたが、1月には能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから大きく上昇しました。

2月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことや、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬にかけては、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落に転じたものの、その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから上昇基調を取り戻しました。6月下旬以降は、ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したことから大きく上昇する場面もありましたが、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落に転じ、上げ幅を縮小しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'23/8/1～'24/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、不動産業（住友不動産）、化学（日東電工、日本ゼオンなど）、精密機器（東京精密、理研計器）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、ロームなど）、機械（ディスコ、タツモなど）、保険業（SOMPOホールディングス、T&Dホールディングス）でした。

期の後半：'24/1/31～'24/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、建設業（住友林業、新日本空調など）、ガラス・土石製品（日本電気硝子、東洋炭素など）、その他製品（美津濃、アシックスなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、輸送用機器（いすゞ自動車、豊田合成など）、卸売業（豊田通商）、電気機器（ローム、日置電機など）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.3ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は18.7%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の17.4%の上昇に対し、1.3ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、情報・通信業、サービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった証券、商品先物取引業、機械などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していたディスコ、高砂熱学工業、住友林業、大和証券グループ本社、オルガノなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

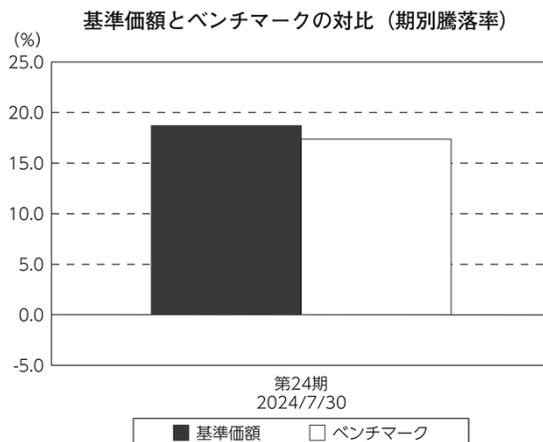
- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、石油・石炭製品、電気・ガス業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたローム、サムコ、浜松ホトニクスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかった三菱重工業、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

○今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断したガラス・土石製品、非鉄金属、建設業などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した陸運業、食料品、情報・通信業などを少なめに投資しています。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

・投資環境

日本経済は、2024年度後半には減速するとみていますが足もとは堅調に推移しています。6月調査の日銀短観での設備投資計画は上方修正されており、企業の投資マインドは良好です。4-6月の訪日外国人旅行消費額は約2.1兆円となり2019年同期比で+68.6%と高い伸びとなりました。春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税の寄与などを受けて個人消費は今後改善が見込まれることから7-9月期にかけて経済の成長ペースは加速するとみています。日銀は、7月末の金融政策決定会合で政策金利の0.1%から0.25%への引き上げを決定しました。月間の長期国債購入額も毎四半期4,000億円ずつ減額し、2026年1-3月には3兆円程度とする計画です。今後、経済成長率の鈍化が見込まれることから次回利上げは2025年春頃とみていますが、中期的には「中立金利」への引き上げを模索していく段階であると考えています。当社では、2024年1-3月期の下方改定などを受けて、2024年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比-0.3%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月 1 日～2024年 7 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	41	0.060	
期中の平均基準価額は、67,186円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 8 月 1 日～2024年 7 月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,605 (896)	千円 14,148,263 ()	千株 3,838	千円 13,062,891

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 8 月 1 日～2024年 7 月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,211,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,334,713千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月1日～2024年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,148	百万円 4,085	% 28.9	百万円 13,062	百万円 2,592	% 19.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,429千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,957千円
(B) / (A)	25.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年7月30日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ニッスイ	332	336.1	296,238	
建設業 (7.6%)				
鹿島建設	189.3	194.1	561,046	
住友林業	—	159.3	1,011,555	
新日本空調	—	21.2	92,962	
高砂熱学工業	100	62	360,840	
ダイダン	—	27.4	82,337	
食料品 (0.6%)				
江崎グリコ	31.3	39.5	179,685	
繊維製品 (1.1%)				
ゴールドウイン	8.5	—	—	
デサント	79	79.9	317,203	
化学 (7.2%)				
レゾナック・ホールディングス	—	97	356,475	
三井化学	62.8	69.9	302,806	
J S R	62	—	—	
大阪有機化学工業	66	65.3	228,223	
ダイセル	173	192.2	275,903	
恵和	—	2.2	3,363	
a r t i e n c e	—	55	176,275	
資生堂	18	51.7	243,920	
ライオン	39.2	—	—	
上村工業	10.4	11.5	123,510	
日東電工	—	22	293,920	
医薬品 (2.8%)				
エーザイ	27.8	—	—	
ロート製薬	47	—	—	
参天製薬	223.7	224.4	400,441	
第一三共	51	66.2	386,012	
ゴム製品 (3.6%)				
横浜ゴム	300	290	989,770	
ガラス・土石製品 (8.1%)				
日本電気硝子	—	219.7	775,101	
東洋炭素	98.3	113.1	669,552	
MARUWA	11.8	14	553,000	
黒崎播磨	—	94.7	242,905	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.3%)				
J F Eホールディングス	190	123.4	268,826	
東京製鐵	203	140.5	257,817	
山陽特殊製鋼	85.5	51	107,304	
非鉄金属 (6.5%)				
三井金属鉱業	85.2	92.4	457,842	
住友金属鉱山	72	—	—	
古河機械金属	74.2	84.4	151,582	
古河電気工業	203.1	190.7	762,037	
フジクラ	—	151	446,129	
機械 (7.6%)				
日本製鋼所	62	110	467,940	
タクマ	—	169	291,187	
旭ダイヤモンド工業	131.5	—	—	
N I T T O K U	53.7	—	—	
ディスコ	34.8	8.1	378,675	
日進工具	111	121	111,683	
タツモ	70.2	—	—	
T O W A	7	—	—	
オルガノ	27.7	51	343,740	
サムコ	76.3	76.2	314,706	
CKD	131.4	72	208,224	
電気機器 (12.0%)				
日清紡ホールディングス	169	—	—	
イビデン	34.5	41.3	242,926	
ミネベアミツミ	115.4	105.2	378,930	
オムロン	—	60.5	338,255	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	133.2	—	—	
アルバック	—	31	281,573	
アンリツ	—	105	131,512	
日本電子材料	—	29	90,190	
アドバンテスト	77.7	61.8	356,709	
オブテックスグループ	—	170	287,470	
ファナック	—	41	179,867	
フクダ電子	32.7	32.8	213,200	
ローム	84.9	140	281,680	
浜松ホトニクス	46.4	51.3	220,743	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新光電気工業	70.6	—	—
太陽誘電	88	73	333,610
輸送用機器 (4.3%)			
いすゞ自動車	464.3	134	278,117
武蔵精密工業	—	29	60,726
新明和工業	32.2	—	—
NOK	290	139.7	299,377
スズキ	72	315.6	554,824
精密機器 (3.0%)			
東京精密	—	50	497,050
理研計器	—	80.6	334,490
その他製品 (2.7%)			
フジシールインターナショナル	—	69	160,701
アシックス	—	76.7	181,740
コクヨ	—	41	102,500
美津濃	—	41.3	309,750
陸運業 (—%)			
山九	39.9	—	—
海運業 (1.1%)			
日本郵船	—	63.4	299,628
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
上組	117.6	119	397,341
情報・通信業 (2.5%)			
SHIFT	6.2	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	34.5	99,877
東映アニメーション	10.5	28.9	67,568
テレビ東京ホールディングス	35.6	45.1	161,458
コナミグループ	—	30.9	359,058
卸売業 (2.5%)			
円谷フィールズホールディングス	—	271.9	419,813

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
豊田通商	153.6	92	275,034	
ミスミグループ本社	73.5	—	—	
小売業 (4.2%)				
エービーシー・マート	36.9	97.3	286,353	
三越伊勢丹ホールディングス	76.1	83.8	257,433	
イオン	—	190.2	637,930	
銀行業 (7.0%)				
楽天銀行	51.5	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	666.3	732.1	667,235	
十六フィナンシャルグループ	33.1	—	—	
りそなホールディングス	500	549.3	562,208	
千葉銀行	370	376	517,188	
七十七銀行	—	48	214,560	
証券、商品先物取引業 (4.5%)				
SBIホールディングス	—	89.3	346,394	
大和証券グループ本社	450.5	737.7	908,477	
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	40	—	—	
T&Dホールディングス	220	200	558,100	
不動産業 (3.3%)				
住友不動産	—	182.3	914,234	
日本空港ビルデング	20.9	—	—	
サービス業 (1.0%)				
リゾートトラスト	124.2	110	275,770	
合 計	株数・金額	8,287	9,949	27,832,353
	銘柄数<比率>	70	81	<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,832,353	98.5
コール・ローン等、その他	423,480	1.5
投資信託財産総額	28,255,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,255,833,337
コール・ローン等	306,178,625
株式(評価額)	27,832,353,780
未収入金	59,200,516
未収配当金	58,099,700
未収利息	716
(B) 負債	65,726,652
未払金	65,526,652
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,190,106,685
元本	3,822,608,788
次期繰越損益金	24,367,497,897
(D) 受益権総口数	3,822,608,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	73,746円

(注) 期首元本額は3,741,623,677円、期中追加設定元本額は566,814,710円、期中一部解約元本額は485,829,599円、1口当たり純資産額は7.3746円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・小型ブルーチップオープン 2,900,109,784円
 ・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 922,499,004円

○損益の状況 (2023年8月1日～2024年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	617,194,317
受取配当金	617,122,950
受取利息	129,198
その他収益金	1,215
支払利息	△ 59,046
(B) 有価証券売買損益	3,740,000,337
売買益	5,515,408,542
売買損	△ 1,775,408,205
(C) 当期損益金(A+B)	4,357,194,654
(D) 前期繰越損益金	19,508,188,354
(E) 追加信託差損益金	3,348,385,290
(F) 解約差損益金	△ 2,846,270,401
(G) 計(C+D+E+F)	24,367,497,897
次期繰越損益金(G)	24,367,497,897

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>